

# 平成30年度 富山市総合教育会議 会議録

1 日 時 平成30年11月27日(火曜日)  
午後 4時00分 開会  
午後 5時00分 閉会

2 場 所 本庁議会棟8階 第3委員会室

3 出席者 富山市長 森 雅志  
富山市教育委員会  
教育長 宮口 克志  
委 員 若林 啓介  
委 員 藤井 久丈  
委 員 尾畑 納子  
委 員 高田 健

## 事務局関係

### 教育委員会事務局

事務局長	立 花 宗 一
事務局次長（総務・社会教育担当）	酒 井 秀 祐
事務局次長（学校教育担当）	高 木 健 吉
教育総務課長	光 岡 伸 一
参事（統合校整備等推進室長）	岸 重 臣
学校施設課長	佐 伯 誠 司
学校教育課長	豊 田 高 久
学校保健課長	古 川 安 代
生涯学習課長	竹 井 博 文
教育総務課主幹	平 井 聖 子
教育総務課長代理	桑 名 純 一
教育総務課主査	日南田 司

### 企画管理部

企画調整課長	山 本 貴 俊
企画調整課主幹	開 発 則 幸

4 議題 1 富山市教育大綱（変更案）について  
2 富山市内の小・中学校の児童、生徒数の現状について

## 5 会議の要旨

### ○開 会

### ○市長あいさつ

### ○議題 1 富山市教育大綱（変更案）について

教育総務課長から、富山市教育大綱の位置づけ、構成、現行の大綱からの変更点について説明があった。

### ●意見交換

〔藤井委員〕

「⑩高等教育機関の充実」について、外国語専門学校やガラス造形研究所だけではなく、富山にあるその他の既存の学校も活用して、リカレント教育を進めていくような形にできないか。

「⑧家庭の経済状況や地理的条件への対応」の中で、『すべての子どもが等しく教育を受けられる環境の整備』とあるが、『等しく』という表現が、同じような環境、水準で教育を受けるという意味と捉えることができてしまう。表現を検討してはどうかか。

〔市長〕

おそらく教育の世界において、教育を受けたい人に対して均等に機会が与えられることを、『等しく』と表現しているのではないか。全てが同じ水準でという意味では使われていないのではないか。

「⑩高等教育機関の充実」は教育を、「⑰生涯学習活動の充実」は自己啓発や自己陶冶のような意味での生涯学習を指しており、単位の取得や卒業を目標に、65歳を過ぎてから学校に入るといったことも、生涯学習に含まれるのだろう。

現在も、大学の講義を聴講する人への補助金はあるのか。

〔立花事務局長〕

平成 18 年から継続して実施している。修了することを要件に、受講料の 1/2 を補助している。

〔市長〕

「⑧家庭の経済状況や地理的条件への対応」の中で、『児童生徒の保護者に対しての就学援助』とあるが、児童生徒ではなく、保護者に対してという表現に違和感がある。児童生徒に対する就学援助や保護者に対する就学資金援助など、表現を見直してはどうか。

〔若林委員〕

「②豊かな心の育成」に『児童虐待の未然防止・早期発見』とあるが、『対策を講じる、解消する』等を記載しなければならないのではないか。

〔教育長〕

ご指摘のとおりだと思う。これまでも『未然防止・早期発見・即時対応』で取り組んでおり、この文章からは抜けてしまっている。

〔若林委員〕

不登校や暴力行為の問題が増加傾向にあり、環境を整えても教室の入口に立ったまま中に入れないといい子どもたちも増えている。未然防止、早期発見も大切だが、どのように対応し、対策をとり、解消していくのかが重要だと思う。破れ窓理論ではないが、そういう人たちが増えていくということで、日本の社会の質が低下していかないか危惧している。

〔教育長〕

外国語専門学校で、70歳で英検1級に合格された方がいる。まさに学び直しと言えるもので、こういったことはどんどんPRしていくべきだろう。

---

## ○議題2 富山市内の小・中学校の児童、生徒数の現状について

教育総務課長から、富山市内の小・中学校の児童、生徒数の推移とそれに伴う学校規模の推移について説明があった。

学校教育課長から、小規模校における教育において、そのよさと課題について説明があった。

### ●意見交換

〔市長〕

地理的条件もあるので一概には言えないが、県内だと魚津市が、小学校を4校に統合し標準的な規模となった。県内ではそこまではないが、やれるところはやれるじゃないかという議論も起き始めており、プレッシャーを感じている。海から山まで、かなり縦長の校区となっているらしいが、市でバスを出して対応していると聞いている。そのような状況なので、いずれ訪れる時期に備え、どのくらいの通学時間がかかっているのか、あるいはどのくらいの子どもがバスで移動しているのかなど、調査しておく必要があると考えている。

〔若林委員〕

理想は統合して適正な規模にしていくことだと思うが、反対する人も結構出てくるだろう。私は、生徒を動かすことで解決できないかと思っている。例として、速星、鵜坂小学校は児童数が増加しているが、朝日小学校は複式学級となっている。地理的には非常に限られた地域に集まっているので、鵜坂、速星小学校の 5、6 年を朝日小学校に移動させるといったこともできるのではないか。将来的に児童生徒数の減少が見込まれる状況で、教室数に余裕のある校舎を活用することで、少なくともその時点における財政的な負担も縮減することができる。そして、全体的な児童生徒数の減少傾向が見えてきたところで、合理的な判断の下に、統合を考えればよいと思う。

〔市長〕

技術的にはわからないが、私の感覚では実現できそうな感じがする。

朝日小学校を廃止して、鵜坂小学校朝日校舎とし、1、2 年生は朝日校舎で学ぶというイメージ。

〔若林委員〕

あるいは、縦割りにした学年を、1 年から 6 年までを 2 クラスずつくらい朝日校舎にもっていくとか。

〔市長〕

その時はどこでグループ分けするのか、切り方が難しそう。

空間を求めるということだけで、学年単位で振り分けるということだったら可能かもしれない。

〔教育長〕

国では隣接区域選択制というものを認めている。具体的には、居住地は鵜坂だが、条件を満たせば朝日小学校へ通うといったことが可能となる。また朝日小学校は、小規模特認校にしたことで、校区外からの就学も可能となっているが、校区外からの就学は数名程度にとどまっており、根本的な解決にはならない。

〔若林委員〕

それぞれの地元には、小学校がなくなるとか、校区を変えるとといったことに抵抗がある方もいるだろう。だが、そんなことを言っているうちにどんどん時間が経ってしまう。

法律等に抵触しないのであれば、とりあえず、そのような形で余裕のある校舎を活用し、時間稼ぎをすることもありではないかと。

〔市長〕

あふれている学校の隣接区域ではそういったことも可能かもしれない。  
小さい学校同士が隣接している区域では、統合するしかないのではないか。

〔尾畑委員〕

昔からの地域の歴史などで、距離的には近いのに校区が分かれているといったこともある。世代も変わってきているので、もう少し地理的条件に目を向けて線引きの変更を検討してもよいのではないか。

〔市長〕

その考え方で突き詰めていくと、舟橋村の小学校は無くなることになる。基礎自治体の単位で小学校が無くなってしまう。

〔若林委員〕

通学距離は小学校で4km以内、中学校で6km以内が基準となっているが、スクールバス等の移動手段を提供することによって、相当広範囲で生徒を集めることも可能だと思う。

〔市長〕

ただ、地域との結びつきをどこまで説得していけるか。

僕が初めて市長になったとき、最初に大変苦勞した仕事は学校統合だった。前市長の時代から進めており、仕上げの段階だったが大変だった。

地域の方々に、少しずつでも情報を出していかないと、唐突感が大きな反発となってしまふ。

昨日、芝園中学校で講演をしたが、そのあと、お礼ということで全校生徒によるコーラスを披露してもらった。男声、女声が揃った4部の大変良いコーラスだった。あれを見ると、一定程度の児童生徒数がないと、ああいうこともできないなと感じた。

部活動の話をする、まちなかでは学校を離れてクラブチームでスポーツをする人もいるが、郊外はそういうこともなかなか難しい。学校の部活ができるくらいの生徒数にしていかないといけないと思う。

〔教育長〕

今から5年後というかなり近い将来で、中学校の規模で9学級に満たない学校が26校中9校になるという試算もある。手の打ちようがないという状況になる前に、保護者や、地域の皆さんにこのような状況であることを説明する機会をどこかで持ち、一緒に子どもたちの教育環境を考えていく必要があるのではないか。

〔若林委員〕

住民の方々の中から自発的に、子どもたちがかわいそうだから統合してほしいといった意見が出てくればよいのだが。八尾ではそういった動きがあり統合が実現した。

〔市長〕

就学中や就学予定の児童の保護者は統合してほしいという意見が多いが、高齢の方々が、自身の出身母校が無くなることに抵抗を持っているように感じる。現状を知ってもらえれば、一定程度の人は、統合はやむを得ないと言っただけなのではないかと思う。

中心部の7校を2校にした16、7年前と比べ、市民の皆さんの考え方もちょっとずつ変化していると感じる。今、公共施設の統廃合について住民説明会やワークショップを開くと、皆さんすごく熱心に参加され、絶対反対という話が出てこないし、先ほどの話にもあったように八尾では地元の方から中学校2つを1つにみたいな声が出てきたりしている。現状について説明会をきめ細かくやってみたら、40歳代、50歳代くらいまでの人は、「やむを得ないんじゃないか。」みたいなことになっているかもしれない。

結論としては、今からだと新年度の話になると思うが、地域の方々に向けて説明会をやっていく必要があるだろう。説明する際、どのくらいのブロック単位で行うべきかは、いろいろ意見を聞きながら進めてほしい。

○閉 会